

「平成 15 年度国民経済計算確報」の修正計数の公表について

平成 17 年 5 月 31 日
 経済社会総合研究所
 国民経済計算部

輸入品に課される消費税額推計の修正（注）に伴う「平成 15 年度国民経済計算確報」の修正計数がまとまりましたので、公表いたします（計数表は <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h17-nenpou/17annual-report-j.html> に掲載）。

なお、「未公表であり、今回新規に公表する表」及び「既に公表された計数を、今回修正する表」は下表の通りです。

（注）「『平成 15 年度国民経済計算確報』の計数の修正について」（平成 17 年 4 月 28 日、<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/050428/syusei.pdf>）を参照

計数表の名称	未公表であり、今回新規に公表する表	既に公表された計数を、今回修正する表	影響がない（又は微小のため、既に公表された計数をそのまま用いるもの
第 1 部 フロー編			
1. 統合勘定			
(1) 国内総生産と総支出勘定		○	
(2) 国民可処分所得と使用勘定		○	
(3) 資本調達勘定		○	
(4) 海外勘定			○
2. 制度部門別所得支出勘定			
(1) 一国経済			
1. 所得の発生勘定		○	
2. 第 1 次所得の配分勘定		○	
3. 所得の第 2 次分配勘定		○	
4. 現物所得の再分配勘定		○	
5. 所得の使用勘定		○	
(2) 非金融法人企業		○	
(3) 金融機関		○	
(4) 一般政府			○
(5) 家計		○	
(6) 対家計民間非営利団体			○
3. 制度部門別資本調達勘定			
(1) 非金融法人企業		○	
(2) 金融機関		○	
(3) 一般政府			○
(4) 家計		○	
(5) 対家計民間非営利団体			○

計数表の名称	未公表であり、今回新規に公表する表	既に公表された計数を、今回修正する表	影響がない(又は微小のため、既に公表された計数をそのまま用いるもの)
4. 主要系列表			
(1) 国内総支出			○
(2) 国民所得・国民可処分所得の分配		○	
(3) 経済活動別国内総生産		○	
5. 付表			
(1) 財貨・サービスの供給と需要	○		
(2) 経済活動別の国内総生産・要素所得	○		
(3) 経済活動別の就業者・雇用者数、労働時間			○
(4) 経済活動別財貨・サービス産出表 (V 表)	○		
(5) 経済活動別財貨・サービス投入表 (U 表)	○		
(6) 一般政府の部門別勘定			○
(7) 一般政府の目的別支出			○
(8) 一般政府の目的別最終消費支出			○
(9) 一般政府から家計への移転の明細表			○
(10) 社会保障負担の明細表			○
(11) 公的支出の会計別明細表			○
(12) 家計の形態別最終消費支出の構成			○
(13) 家計の目的別最終消費支出の構成			○
(14) 対家計民間非営利団体の目的別最終消費支出			○
(15) 形態別の総資本形成	○		
(16) 制度部門別の総資本形成			○
(17) 民間・公的別の固定資本減耗			○
(18) 在庫品評価調整額			○
(19) 海外勘定			○
(20) 民間・公的企業の所得支出勘定			
1. 民間法人企業		○	
2. 公的企業			○
(21) 民間・公的企業の資本調達勘定			
1. 民間法人企業		○	
2. 公的企業			○
(22) 金融資産・負債の変動			○
6. 参考表			
(1) 固定基準年方式による国内総支出 (実質)			○
(2) 特殊分類別の国内総生産・要素所得	○		
(3) 特殊分類別の就業者数・雇用者数、労働時間数			○
(4) 制度部門別の貯蓄投資バランス		○	
(5) 実質国民可処分所得		○	
(6) 連鎖指数			○

計数表の名称	未公表であり、 今回新規に公表 する表	既に公表された 計数を、今回修 正する表	影響がない(又 は微小のため、 既に公表された 計数をそのまま 用いるもの
第2部ストック編			
1. 統合勘定			
(1) 統合勘定		○	
2. 制度部門別勘定			
(1) 非金融法人企業			○
(2) 金融機関			○
(3) 一般政府			○
(4) 家計			○
(5) 対家計民間非営利団体			○
3. 附表			
(1) 国民資産・負債残高			○
(2) 国民資産・負債残高に関する調整勘定			○
(3) 民間・公的別の資産・負債残高			○
(4) 一般政府の制度部門別資産・負債残高			○
(5) 対外資産・負債残高			○
(6) 金融資産・負債の残高			○
4. 参考表			
(1) 純固定資産の構成			○
(2) 家計の主要耐久消費財残高			○
(3) 土地の資産額の都道府県別内訳（民有地）			○

お問い合わせ先：

〒100-8970 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部企画調査課

電話： 03(5253)2111（内45624、45625）

FAX： 03(3581)0716